

基本保険金額の規則的増額特約付 年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型) 豪ドルプラン17B&E

特別勘定運用レポート 2026年7月発行 (2026年6月末基準)

特別勘定名称

世界分散型SMTB(豪ドル)

当商品は保険料を定額部分と変額部分に分け、変額部分は特別勘定で運用します。
当レポートは変額部分である特別勘定の運用状況をお知らせするものです。

～ ご案内 ～

<特別勘定運用レポートについて>

- 当レポートは、特別勘定の運用概況や運用実績をお知らせするためのものです。
- 当レポートは、「基本保険金額の規則的増額特約付年金原資確定部分付変額個人年金保険(通貨指定型)豪ドルプラン17B&E」の生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 各データの基準日から特別勘定運用レポートのご提供まで、各種データの収集、加工等のためにお時間をいただいておりますことをご了承ください。

<クレディ・アグリコル生命からの情報提供>

- クレディ・アグリコル生命 Webサイト
・最新のユニットプライスは当社Webサイトでご確認いただけます。
・積立金額やご契約内容等は、当社インターネット・サービス マイページにてご確認いただけます。
<https://www.ca-life.jp/>
- クレディ・アグリコル生命 カスタマーサービスセンター
・各種変更手続やご契約内容に関するお問合せ等は下記までご連絡ください。



カスタマー
サービスセンター



0120-60-1221

受付時間：
月～金曜日 9:00～17:00
(祝休日・年末年始の休日を除く)

- ・当レポート中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- ・商品の詳細については、「契約締結前交付書面<契約概要／注意喚起情報> 兼 商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」等でご確認ください。



【特別勘定の名称】

世界分散型SMTB（豪ドル）

【主な投資対象】

ラップ戦略連動債券C（適格機関投資家専用）

【債券の発行体】BNPパリバ・イシュアンスB.V.

【債券の取引相手先】BNPパリバ・アービトラージSNC

*債券の発行体等について、くわしくは「特別勘定のしおり」をご覧ください。

◆ 特別勘定の投資方針

日本を含む世界の債券、株式、不動産、商品、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行なうポートフォリオのリターンとして算出される参照指数に連動する債券に主に投資し、中長期的な特別勘定資産の成長を目指します。

◆ 参照指数の仕組み：SMTBラップ戦略指数C（豪ドル建て）

（1）「基本ポートフォリオ」の決定

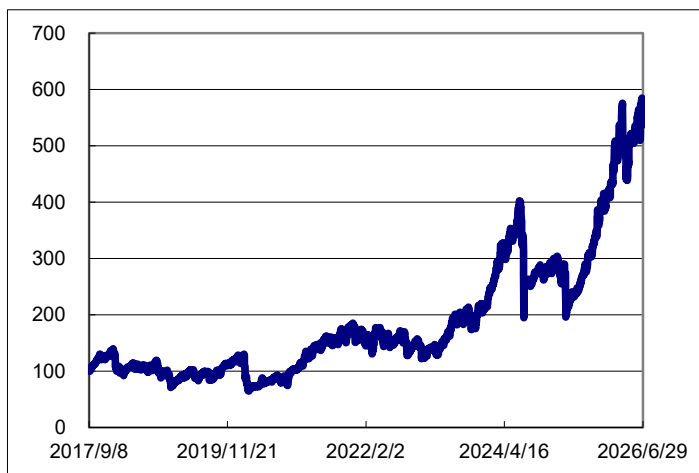
三井住友信託銀行からの助言に基づいて、指数構成要素への配分割合が決定されます。これを「基本ポートフォリオ」といいます。

（2）ボラティリティコントロール

基本ポートフォリオのボラティリティ（※1）を年率40%にすることを目指して調整が行われます。

（※1）ボラティリティとは、証券などの値動きの変動率のことです。値動きが大きいほど、ボラティリティは大きくなります。

◆ ユニットプライス推移



◆ ユニットプライス騰落率

		2026年6月末		2026年5月末		
ユニットプライス		547.45		548.46		
騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	-0.18%	22.21%	25.21%	118.17%	181.09%	447.46%

* ユニットプライスとは、特別勘定設定時の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数化したものです。小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

* 騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

* 積立金額の推移は、特別勘定のユニットプライスの推移とは異なります。

◆ 特別勘定資産の内訳

純資産総額	資産配分	
	債券合計	現預金等
36.3百万豪ドル	99.49%	0.51%

* 特別勘定は、債券を主たる投資対象として運用するほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有しています。

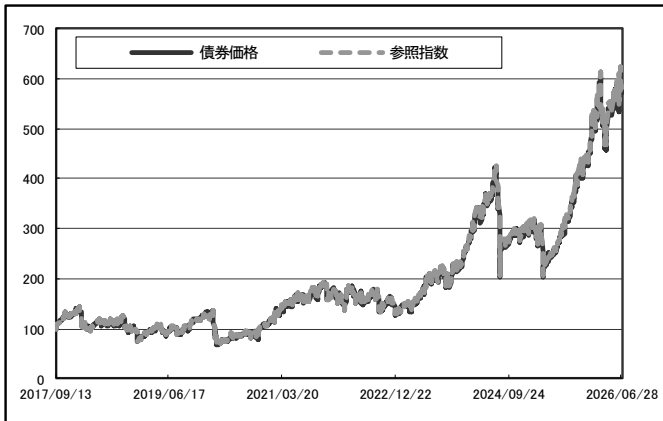
* 特別勘定資産の内訳は、債券の購入・解約の申込実績を反映しています。

・当レポートは、当商品の特別勘定資産の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・最終ページにご注意いただきたい事柄（・投資リスク ・お客さまにご負担いただく費用 等）を記載しております。必ずご確認ください。

世界分散型SMTB（豪ドル） 月次運用レポート

2026年6月末 現在

債券価格の推移



※ 上記グラフは、「ラップ戦略連動債券C(適格機関投資家専用)」の当初評価日(2017年9月13日)を100として指数化し、作成基準日までを表示しています。
 ※ 債券価格は、管理報酬および担保コスト控除後です。
 ※ 参照指数は、「SMTBラップ戦略指数C(豪ドルベース)」です。

債券価格の騰落率

当初評価日: 2017/9/13

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
債券	-0.17%	22.42%	25.48%	119.13%	41.19%	21.95%
参照指数	-0.16%	22.48%	25.61%	119.58%	41.47%	22.20%
差	-0.02%	-0.06%	-0.13%	-0.44%	-0.28%	-0.24%

※ 参照指数は、日本を含む世界(新興国含む)の株式、債券、REIT(不動産投資信託)、商品(コモディティ)、為替取引など、複数の構成要素へ投資配分を行うポートフォリオのランとして算出されています。
 ※ 1年未満の期間については年率換算されておりません。

参照指数の構成要素

資産クラス	構成要素	月間騰落率	配分比率	
			前月末	当月末
国内株式	BNPパリバ 日本株先物指数	1.22%	26.81%	26.93%
外国株式	BNPパリバ 米国株先物指数	-0.92%	15.13%	14.90%
	BNPパリバ 欧州株先物指数	1.61%	14.58%	14.70%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	-0.09%	7.59%	7.27%
国内債券	BNPパリバ 日本国債先物指数	0.70%	9.00%	9.00%
外国債券(円ヘッジあり)	BNPパリバ 米国債先物指数(円ヘッジ)	0.58%	0.00%	0.00%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数(円ヘッジ)	1.15%	0.00%	0.00%
外国債券(円ヘッジなし)	BNPパリバ 米国債先物指数	2.25%	2.52%	2.50%
	BNPパリバ 欧州国債先物指数	0.64%	2.00%	2.00%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券UCITS ETF	2.56%	0.50%	0.50%
国内REIT(不動産投資信託)	BNPパリバ 日本REIT流動性加重平均インデックス	-0.31%	2.98%	3.07%
外国REIT(不動産投資信託)	iシェアーズ 米国不動産 ETF	3.43%	4.51%	4.55%
	バンガードFREIT ETF	3.68%	1.50%	1.52%
商品(コモディティ)	ブルームバーグ商品指数(除く農産物、家畜)	-8.19%	1.95%	2.01%
	S&P GSCI ゴールド指数	-8.64%	4.92%	5.09%
SMTBヘッジファンド・ポートフォリオ・レプリケーター指数2		-0.45%	6.00%	5.98%
合計		-0.16%	100.00%	100.00%

※ 参照指数は基本ポートフォリオに対して最大4倍程度の配分を取ることがあり、これにより構成要素への配分比率の合計値は参照指数に対し100%を超えることがあります。
 ※ また、合計欄の騰落率のみ、上記配分を行った後の結果を表示しております。

運用概況(2026年6月)

(提供: 三井住友信託銀行株式会社)

<ラップ戦略連動債券C(豪ドル建て)>

米国とイランの戦闘終結合意を受けリスクセンチメントが改善した一方、FRBの早期利上げ再開への思惑が株式市場への重荷となりました。AI・半導体関連株が大幅続伸したものの、それ以外の大型ハイテク株が軟調に推移するなど、まちまちな展開となりました。

米国株式市場はダウが上昇した一方、S&P500やナスダックは下落しました。AI・半導体関連株が大幅続伸した一方、ソフトウェア関連等それ以外の大型ハイテク株が軟調でした。ヘルスケアや金融等の出遅れていた業種が堅調で、ダウを押し上げました。

国内株式市場は上昇しました。AI半導体関連株の大幅上昇で、日経平均株価が初めて72,000円台に乗せたことに加え、銀行株の上昇などで、TOPIXも史上最高値を更新しました。

米国債券市場では、短中期ゾーンを中心に金利は上昇(債券価格は下落)しました。上旬の堅調な雇用統計や原油高等を受けFRBの利上げ観測が高まり、上昇しましたが、中旬以降米国とイランが戦闘終結で合意したことによる原油価格下落等を受け、反転低下しました。

国内債券市場では、金利は概ね横ばいとなりました。原油価格下落によるインフレ懸念後退等が低下要因となった一方、日銀の今後の政策対応が後手に回る懸念や、財政拡張懸念や円安が金利上昇要因となりました。

円はドルに対して下落(円安・ドル高が進行)しました。FRBの早期利上げ再開への思惑等でドル高となったことに加え、日銀は政策金利を1%に引き上げたものの追加利上げが遅れるとの観測から円が売られ、月末には162円台と約39年半ぶりの安値をつけました。

国内リート市場は横ばいとなりました。株式市場が堅調に推移した一方、日銀の追加利上げへの思惑が重石となりました。海外リート市場は上昇しました。米国とイランの戦闘終結合意によるリスクセンチメントの改善や、月末にかけて金利が低下したこと等が要因となりました。

商品市場では原油・金ともに大幅に下落しました。原油は米国とイランが戦闘終結で合意、ホルムズ海峡再開期待が高まったこと等が要因となりました。金はFRBの早期利上げ再開への思惑から、金利上昇やドル高が進んだこと等が要因となりました。

このような環境において、主にコモディティの下落により、「ラップ戦略連動債券C」の債券価格の騰落率は、前月比-0.17%(参照指数-0.16%)となりました。

- ・当レポートは、BNPパリバ証券株式会社および参照指数の資産配分に関する助言を行う三井住友信託銀行株式会社より提供された情報を、クレディ・アグリコル生命保険株式会社より提供するものであり、内容に関して、クレディ・アグリコル生命保険株式会社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・当レポートは、当商品の特別勘定資産の過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・最終ページにご注意いただきたい事柄(・投資リスク・お客さまにご負担いただく費用等)を記載しております。必ずご確認ください。

ご注意ください事項

この保険はクレディ・アグリコル生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険であり、預金とは異なります。

この保険のリスクについて

- この保険の変額部分は、特別勘定で運用されます。特別勘定は、国内外の株式、債券、リート、商品等を実質的に投資対象とするため、運用実績が積立金額、解約払戻金額、死亡保険金額、年金原資額の増減につながります。特別勘定における資産運用には、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク等のリスクがあり、**株価や債券価格の下落、為替の変動等により、積立金額、解約払戻金額が払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。**これらのリスクは契約者等に帰属しますのでご注意ください。
- この保険の定額部分は、市場金利の変動に応じた運用資産(債券等)の価値の変動を解約払戻金額に反映させます(市場価格調整)。この保険の解約払戻金額は、定額部分の積立金額に市場価格調整を適用して計算される金額と、特別勘定の運用実績に基づき増減する変額部分の積立金額との合計額から解約控除の額を差し引いた金額となります。そのため、**解約払戻金額が払込保険料累計額を下回り、損失が生じるおそれがあります。**これらのリスクは契約者等に帰属しますのでご注意ください。
- この保険は、外国通貨建てで運用するため為替相場の変動による影響を受けます。そのため、**解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払時の為替レートで円換算した金額が、保険料をお払い込みいただいた時の為替レートで円換算した解約払戻金、年金、死亡保険金等の金額を下回る場合や、お払い込みいただいた時の為替レートで円換算した払込保険料累計額を下回り損失が生じるおそれがあります。**これらのリスクは契約者等に帰属しますのでご注意ください。なお、為替相場の変動がなかった場合でも、為替手数料分のご負担が生じます。

諸費用について

- この保険にかかる費用は、「保険関係費用」「運用関係費用」「年金管理費用」となります。また、「解約控除」「外国通貨のお取り扱いによりご負担いただく費用」がかかることがあります。

運用期間中	定額部分における費用	保険関係費用	積立利率を定める際に、あらかじめ保険関係費率を控除しております。積立利率は、基準指標金利に最大0.0%を増減させた範囲内でクレディ・アグリコル生命が定めた利率から、保険関係費率を差し引いた利率とします。保険関係費率は、契約日、増額日、運用期間および指定通貨等によって異なることがあるため、一律には記載できません。 ※基準指標金利について、くわしくは「契約締結前交付書面＜契約概要／注意喚起情報＞兼 商品パンフレット」をご覧ください。
	変額部分における費用	保険関係費用	変額部分の積立金額に対して 年率1.85%
		運用関係費用	指数連動債券の純資産総額に対して、 年率0.2% が管理費用として控除されます。 お客さまが間接的に負担する費用として、指数助言報酬、実質的な借入れに伴う費用、計算・公表に伴う費用の合計値として、 指数連動債券の純資産総額を最大約4倍にふやした実質運用資産に対して年率1.88%以内が指数連動債券の参照指数のリターンから控除して算出されます。 上記以外にも、参照指数の各構成要素に配分する際に必要となる取引費用(実質的に金融派生商品等を売買・保有することに伴う費用)が生じますが、運用環境等により変動することから、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難であり、表示することができません。
	解約控除	解約日が契約日および定期払込保険料ごとの増額日から10年未満となる場合、基本保険金額(払込保険料ごとに定まるそれぞれの部分)に対して 8%～0.8%	
年金支払期間中	年金管理費用	支払年金額に対して 1% (2017年5月末現在のものであり、将来変更されることがあります。)	
外国通貨取扱時	●保険料を外国通貨でお払い込みいただく際は銀行への振込手数料等の手数料をご負担いただく場合があります(手数料は取扱金融機関によって異なります。くわしくは取扱金融機関ご確認ください)。 ●年金等の受取人が年金等を外国通貨でお受け取りになる際は手数料をご負担いただく場合があります(手数料は取扱金融機関によって異なります。くわしくは取扱金融機関ご確認ください)。 ●次の場合、下表のクレディ・アグリコル生命所定の為替レートと通貨ごとのTTM(対顧客電信相場仲値)*1の差額を、為替手数料としてご負担いただきます(2017年5月末現在のものであり、将来変更されることがあります)。		
	クレディ・アグリコル生命所定の為替レート	・「保険料円入金特則」を付加し、一時払保険料および定期払込保険料を円でお払い込みいただく場合	一時払保険料: 受領日*2のTTM+ 50銭 定期払込保険料: 増額日*3のTTM+ 50銭
		・「円支払特約(12)」を付加し、死亡保険金等を円でお支払いする場合 ・「年金円支払特約」を付加し、年金を円でお支払いする場合	米ドル: 換算基準日のTTM- 1銭 豪ドル: 換算基準日のTTM- 3銭

*1 TTM(対顧客電信相場仲値)は、クレディ・アグリコル生命が指標として指定する金融機関が公示する値を使用します。

*2 受領日とは、お払い込みいただいた一時払保険料相当額をクレディ・アグリコル生命が受け取った日のことです。

*3 クレディ・アグリコル生命が指標として指定する金融機関の休業日の場合は、その直前の営業日。(ただし、その場合でも、指定通貨の定期払込保険料への換算基準日は増額日とします。)

その他のご留意事項について

- 年金額はご契約時には確定していません。将来お支払いする年金額は、年金原資額に基づき、年金支払開始日の基礎率等(予定利率等)により計算します。
- ご契約後に指定通貨、運用期間および増額回数の変更はできません。また、指定通貨以外の外国通貨で解約払戻金、年金、死亡保険金等をお支払いすることはできません。
- 「基本保険金額の規則的増額特約」のみの解約はできません。

当商品の詳細については、「契約締結前交付書面<契約概要/注意喚起情報>兼 商品パンフレット」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」等でご確認ください。

当レポートでは、「ご契約のしおり・約款」の「運用実績連動部分」を「変額部分」と表記しています。

【募集代理店】

【引受保険会社】



クレディ・アグリコル生命保険株式会社
〒106-0041
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー50階
カスタマーサービスセンター ☎0120-60-1221
Webサイト <https://www.ca-life.jp/>